

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月20日(月)

事務事業		道路・水路境界確認事業		担当課	道路管理課	担当係	調査係	管理番号	4129	
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	交通アクセスの便利なまちづくり		根拠法令 個別計画等	道路法				
	小項目	1	道路・交通環境整備の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		申請に基づき境界確認事務を実施するもので、道水路との民有地の境界を確定させ、境界点の測量及び境界標の設置をし、適正な道路・水路用地の管理を行うとともに、境界確認申請に迅速に対応する事業である。								
目的 ※何のために		道水路とこれに隣接する土地との境界について、隣接土地所有者からの申請を受けて相互にその意思を確認し、確認された内容を将来にわたって明確にする。								
対象 ※誰・何を対象に		道水路の確認申請を受けた用地								
手段 ※どのように		基本的には担当職員により、資料収集、現地調査測量、図面作成、現地立会い等を行う。								
成果 ※何を求めるか		境界の確定により、申請地と道路又は水路との境界を明確にし、道水路の用地を適正に管理できる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	8	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	道路境界測量事業	2,035,157
本事業の 主な業務		・境界確認申請の受付							・	
		・境界復元							・	
		・道路・水路の境界確認事務							・	
		・基準点管理							・	
		・GISを活用した過去資料電子化							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画						・GISを活用した過去資料電子	・GISを活用した過去資料電子
事業費	予算(現額)	408,000	333,000	1,402,000	746,000	2,544,000	2,568,000
	決算額	169,862	74,495	1,249,617	496,433	2,035,157	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	169,862	74,495	1,249,617	496,433	2,035,157	2,568,000
人件費	従事職員数(人)	3.30	4.29	2.90	2.80	2.27	2.22
	人件費相当試算※	25,670,700	33,384,780	22,796,900	22,814,400	17,619,548	18,051,593
総事業費試算		25,840,562	33,459,275	24,046,517	23,310,833	19,654,705	20,619,593

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	境界確認申請件数		目標値	件						
			実績値		420	447	424	449	382	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請によるため、目標値の設定なし。 / 境界確認申請受付簿						
	実績値の算出式									
成果指標 1	境界復元した割合		目標値	%	100	100	100	100	100	0
			実績値		100	100	100	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請に対し、境界復元については、取下げ以外はすべて実施するため、100%とする。 / 境界復元箇所数/処理件数						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	申請件数は、申請者による建物等の建替えや開発動向に左右されるが382件の申請を受理した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	事務処理誤り等もなく、当該年度において処理した全ての申請において適正な事務処理が行われた。
			評価者 調査係長 小林正行

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	G I Sを活用した過去資料の電子化により、発行に数日を要していた作業は、当日発行する箇所が増え業務の改善が行われている。
			評価者 調査係長 小林正行

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	境界確認の申請件数は、年間400件を超える一方で、境界確認に必要な過去資料発行までの時間短縮を求める申請者が後を絶たない。このため令和3年度から深谷市行財政改革実施計画にも位置づけ、GISを活用した過去資料の電子化に着手した。
達成状況及び その効果	深谷市行財政改革実施計画に基づく作業が順調に進み、GISを活用し平成24年から令和1年までの過去資料を電子化することができ、引続き平成24年以前についても業務を進めて行く。この作業により窓口業務において活用される案件もあり、事務改善の効果が現れている。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	道路・水路境界確認事業	担当課	道路管理課	担当係	調査係	管理番号	4129
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>「深谷市境界確認事務処理要領」に基づく境界確認申請により、道路台帳や過去の境界確認資料を参考に現地調査を行うものである。全ての申請に対応しているものの、過去資料発行にかかる時間短縮を求める要望に対応し、令和3年度からGISを活用した過去資料の電子化に着手した。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	道路管理課長 宮下昌規				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

